

# 市政を問う

今期定例会では9月7日、8日に一般質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上1人2項目以内に要約して掲載しました。

掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館、三原市議会事務局に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。  
(会議録の製本には、議会終了後おおむね3ヵ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索

## 駅前東館跡地への新庁舎建設について



たかき たけこ  
高木 武子 議員

**問** ①市内5カ所の説明会における、市民の声を市長はどう受け止めたのか。②さらに反対署名が増えていることに対して、市長はどう受け止めているのか。③地方自治法第4条で事務所の変更は出席議員の3分の2以上の同意が必要であるが、何時ごろ、いつの時点で提案するのか。

**答** ①市民説明会については、5会場で合計353名の参加があり、説明のあと意見交換では、賛成意見、反対意見があった。今後、議会において一定の方向性が示された段階において、改めて市民ニーズの把握など対応していく。②追加の反対署名が出されたことは承知している。庁舎は必ず建てかえの時期が来るので、財政的に有利な合併特例債が活用できる平成26年度までに整備しな

れば、将来財政負担を強いることになる。「三原駅前まちづくり検討会」から要望書が提出されている。市庁舎、市民利用施設、民間施設の複合化による活性化を望む声もある。③地方自治法第4条の問題は、現在議会特別委員会、新庁舎を含めた議論が行われているので、今後の状況判断による。

## 子育て支援の充実について

**問** ①休日保育の目標に向けての進捗状況、病児保育、産休明け保育事業についての、今後の方向性や考え方について。②小児救急診療については、平日の夜間診療が19時から22時となっている。休日の小児夜間診療について、取り組みの状況や考えを問う。

**答** ①休日保育事業につ

いては、現在、法人立保育所1ヶ所に対応している。今後の需要の動向を見きわめながら対応する。病児対応については、医療機関との連携、調整を図ったが、実施に至っていない。今後、実施に向けて、関係機関と調整を図る。産休明け保育については、法人立保育所4カ所に対応している。引き続き多様な保育サービスの充実を図る。②休日の夜間救急診療については、尾三2次保健医療圏では、厚生連尾道総合病院が、年中無休の24時間体制で小児救急を担うこととなっている。



小児救急電話相談 (#8000) 事業

# 新庁舎建設計画について



ひやま さちお  
三原 幸三 議員

**問** 三原・本郷・久井・大和各地域で説明会をしてきたが、その感想は。市民の賛同が得られたと思うか。

**答** 多くの市民の皆様には計画の内容を理解頂いたと考えているが、説明会の5会場では建設的な意見交換はできなかったと受けとめている。

**問** この計画を実行するとバラ色の三原ができる幻想を与えるように思うが、市民にどういう努力を要請していかうと考えているか。

**答** 来庁者が一日平均1250人、民間施設利用者2040人、JR駅乗降客の流れが変わり新たな人の流れによる「賑わい」と憩いの場が生まれると考えている。

**問** 東館跡地だけでなく、内港・広場・駅の構内・城跡・それとJR西の高架下を一体とした総合開発計画が必要だと考えるがどうか。

**答** 中心市街地の活性化計画を現在策定中だが、詳しい内容については今後答える状況にない。



市民説明会

## 長期財政計画について

**問** 懸案の課題を解決しても大丈夫であると去年の11月に長期財政計画の提案があった。平成27年から31年は、27年で1億円の赤字、28年で2・9億円の赤字、そして31年に至っては14億円の赤字、5年間の赤字計35億円。これらをどう補てんするのか。

**答** 27年度から31年度の毎年1億円から14億円の財源不足を示しているが、歳入面は31年度まで毎年の経済成長率を0%としたこと、27年度から普通交付税の一本算定化による影響を見込むほか、財政調整基金は取り崩さないとしており、歳出面について、人件費は一定の削減を見込み、その他の経費は削減を見込まず、社会保障経費は相当の伸びを見込んだことによる。26年度までの事業には、考え方として27年度以降の事業も前倒して計画され、合併特例債を有効活用することとしている。その意味で、27年度以降の事業費は減ってくるものと考えている。

# 防災について



なかしげ のぶお  
中重 伸夫 議員

**問** この度の台風12号や今年3月の東日本大震災を受け、災害に対する備えが本市において急務と考え、以下を問う。

①「避難場所」が本当に安心できる位置や強度的にも適した建物になっていないか調査し、災害内容に合った避難場所の指定・明記をすべきでは。  
②小・中・高校等の避難場所を地域の防災拠点にし、防災器具・救助用具・備蓄品などを備えて置くべきでは。  
③地域の防災訓練に、学校共催で児童や生徒も参加させ、子どもの時から防災意識を高めることが大切ではないか。  
④避難場所で下水道が近くに通っているところは、敷地の隅にマンホールを設置し、使用水の少ない「災害用マンホールトイレ」を設置すべきと考えられるがどうか。  
⑤防災組織率の向上に繋がる、県・市が主催の市

民参加型の大規模な訓練が必要では。  
⑥駅前東館跡地利用の複合施設（新庁舎）は、災害時の防災機能をどう考えているか。  
**答** ①本市では、災害時の避難場所を129箇所指定している。町内会や自主防災組織の意見も聞きながら、避難場所の再点検をする。  
②本市の防災資機材・備蓄品は沼田川河川防災ステーションと各支所に保管している。小・中学校などの大規模な避難施設への防災倉庫や防災資機材等の分散備蓄について、国の検討を受け、本市も検討する。  
③教育委員会としては、地域ぐるみで防災訓練を実施し、子どもの頃から防災意識の高揚を図ることは大変重要だと考えている。広く実施するよう呼びかけていく。  
④災害用マンホールトイレは、プールの水等を活用して排泄物を下水道本管に直接流す仕組みの仮設トイレである。各地の自治体も整備を進めており、本市も避難場所にあるマンホールが活用できるか、検討する。

⑤市民参加型の市・県主催の大規模防災訓練の実施は平成26年度実施予定  
⑥災害に対応できる庁舎機能として、「災害対策本部機能を十分に発揮できる庁舎」「風水害や震度7クラスの大地震にも耐えられる高度な耐震性能を備えた庁舎」「平常時はコンベンションホールとして活用し、緊急時には帰宅困難者の一時避難場所として活用」「災害情報の収集、発信を迅速に行う通信情報機器を確保する」これらを念頭に防災拠点となるよう検討する。



東日本大震災 三原消防の救援活動

## 道の駅「みはら神明の里」に広告塔の設置を



登木 敏之 議員

**問** 現在建設中の国道2号三原バイパス、道の駅名に「みはら神明の里」が公募により決定された。一つの懸念材料として、トンネルが多く入り口が分かりにくく、通過点にならないため、大だるまなど広告塔を設置して、一目で分かる「みはら神明の里」をアピールすべきではと考える。併せて現在の進捗状況を聞く。

**答** 道の駅への案内については、三原バイパス上線及びトンネル出口付近、また、国道2号の主要な分岐点に予告標識や案内標識を設置し、アクセス経路をわかり易くする。

広告塔については、大だるまの設置などの検討も含め、わかりやすく、行ってみたい道の駅になるよう事業運営に取り組んでいく。  
工事は、一体型の道の

駅として、本市と国交省が整備を進めており、地域振興施設、及びトイレ棟の基礎工事がほぼ完了している。引き続き外構及び駐車場周辺の工事を進め、平成24年4月開業を予定している。

### 海底送水管

### 損傷事故について

**問** 小佐木への上水は、昭和51年海底送水管が設置され、給水が始まっている。

現在、事故が発生している柄鎌瀬戸は、瀬戸内海で7番目に潮流の速い瀬戸で、海底が岩質で埋設が困難なことから、送水管履歴では過去、4回の損傷事故が発生している。

原因究明と対応策は、また、応急給水について現在の状況を聞く。  
**答** 9月5日から潜水調査を実施し、損傷状況確

認、原因究明を行い、復旧計画を作成するとともに、事故発生を未然に防ぐ方策として、海底管所在の看板設置と監視カメラの設置など検討している。

調査状況は、水深30m地点の送水管が破損しており、数十mにわたり管を含めて無くなっていることがわかった。切断面の佐木島からは、引きちぎられている状態で小佐木側の方は、何か鋭利な刃物で切られた状態で全体が三原港の方向へ引つ張られた状態だった。

応急給水については、8月1日夜、断水事故が発生し、8世帯に対し20リットルのポリタンク30個を船輸送、盆期間は人口が増加するため給水船により対応した。その後福山市水道局から緊急用可搬式の浄水装置を借用。現在も給水を継続中である。



佐木～小佐木  
海底送水管修理現場  
小佐木柄鎌瀬戸

## 県道本郷久井線について



陶 範昭 議員

**問** 本市の有名な観光地佛通寺に通じる県道の改良工事が進められているが、未改良区間は、幅員が狭くバスが路面いっぽうに通行しており、乗用車の離合が困難で、大雨等で路肩が崩壊した所もあり、危険な道路となっている。観光客や地元からも強い要望が出ており、

早急な改善が必要である。進捗状況と今後の工事予定は。

**答** 県は豊かで魅力ある観光資源を生かすため高速度道路と観光資源をつなぐ交通ネットワークの強化に取り組んでいる。

この路線は、本市の主要な観光資源である佛通寺へのアクセス道であり、秋には多くの参拝者や観光客が訪れることから、重要な観光道路として、未整備区間650mについて、早期の整備促進とそれに必要な財源の確保を県に強く要望する。



改良が待たれる県道

## 定住対策について

**問** 高齢化率は30年前の11・5%から2倍以上になっている。特に周辺地域では高齢化率が高い。現在の高齢化率で40%以上の地区はどのくらいあるか。

農村地域の魅力を発信し定住希望者に対して、住宅対策や子育て支援などで定住促進を図るべきではないか。

**答** 本市の高齢化率は28・1%で、40%以上の地域については、三原地域3地区、本郷地域1地区、久井地域2地区、大和地域7地区、最も高い地区は66・7%である。特に周辺地域が高くなってきている。地域行事の維持・継続や農地の管理など困難な状況になっており、定住促進に向けた対策が重要である。

定住促進行動計画を策定するため、現状分析や先進事例の調査を行っている。雇用・住宅・子育てなど既存事業の連携に加え、新たな政策を検討し、充実強化を図っていく。